

【研究ノート】

軍需産業とその平和的構造転換について —チェツコスロヴァキアの場合—

深 瀬 忠 一

目 次

序—「国際平和研究学会第14回総会京都大会」

I. 軍需産業の平和的構造転換の国際的研究

II. チェツコスロヴァキアの先進的軍需産業と東西冷戦構造の崩壊、軍縮・平和的構造転換における問題状況

A 背景

B 軍事からの転換

C 今日の諸問題

結びに代えて—今後の研究課題

序—「国際平和研究学会第14回総会京都大会」

国際平和研究学会 (International Peace Research Association) 第14回総会が京都の国際文化会館および立命館大学において、1992年7月27日～31日に行われた。平和研究の世界的学会として定評あるこの学会の総会が日本で行われたのは最初のことであり、220余名の世界の東西南北からの外国人学者、日本の参集研究者と合せて470名の盛会となった。冒頭宮沢首相からの祝電・激励が読まれ、文部省からの助成・援助もあった。平和学がわが国学界において、政府からも市民権を認められ支援されるようになってきたことは、一昔前、一部イデオロギー的・党派的運動と混同され疎外される向のあった平和学が、今や逆に、「経済大国」として世界から「国際貢献」のあり方を問われている時代の先端科学と

なっている進運を反映し、隔世の感がある。

総会全体のテーマは「変動する世界秩序の様々の挑戦」であるが、18の分科会に分かれ、夫々インテンシブな報告、討論が展開された。⁽¹⁾ コミュニケーション、構造転換、防衛と軍縮、環境保全、食糧政策、世界的経済のなかにおける人間の限界状況化、人権と開発、国内的紛争とその解決、国際的紛争解決、中東における戦争終結と平和構築、非暴力、平和教育(大学の平和研究のネットワーク)、平和運動、難民、宗教と紛争、東欧の変革、女性と平和、平和と日本の諸問題。^{(1)の2} 以上の多様なテーマを一瞥しただけでも、多面的で複雑な今日の変動のスケールと深刻さを垣間見うる。筆者も新しい時代の息吹にじかにふれつつ報告・対話し、⁽²⁾ 教えられ考えさせられたところが多大であった。^{(1)の2}

小稿では、従来から関心をもっていたが、ほとんど無知であった、変動する現代世界(とくにロシア東欧圏)東西冷戦構造崩壊後の軍縮の進行の重大・深刻な問題の一つである軍需経済から平和経済への構造転換の問題について、チェコスロヴァキアの具体例の報告討議に参加し、学び考えさせられた問題点を整理して、さらなる検討のステップとした^{(1)の2}いと考えた。

- (1) IPRA, Newsletter, vol. xxx no. 2, july 1992, XIVth General Conference of IPRA, Kyoto (Japan) 27-31 july 1992, Challenges of a changing global order, 39p.
- (2) 高柳先男, 国際平和研究会京都大会について, 朝日新聞, 1992年9月2日, が大会の総括をしている。
- (1)の2 Tadakazu Fukase, Japanese Peace Constitution: Its formation, actual state and prospective, in Commission (18) on Peace and Japan, 28 July 1992. (北星大の学会報告助成金に謝す)

I. 軍需産業の平和的構造転換の国際的研究状況について

同学会総会中の第2分科会「構造転換の諸問題」として、転換の概念的分析問題、諸国家の個別的事例経験、第3世界の転換の問題、軍事的⁽³⁾研究・開発の転換、転換が与える国際的影響、さらなる転換プログラム、についてセッションが設けられ討議されていた。

そもそも、「転換」問題は、軍拡の弊害、浪費、破綻の自覚から軍縮に転換する問題意識と要請ないし動向と表裏一体的に発生していた問題といえよう。次の国連の公式文書に、その展開過程が示されている。

すでに、1977年の国連事務総長報告書「軍拡競争の経済的社会的結果」⁽⁴⁾が重要であり、1981年の「軍縮と開発の関係」のほか、次の文書がある。

① United Nations Center for Disarmament 1981. Reduction of Military Budgets. International Report of Military Expenditures, New York.

② United Nations 1983. Economic and Social Consequences of the Arms Race and Military Expenditures, New York.

また、明確に、軍縮の追求と転換問題を扱った報告書としては、

③ Thorson, Inga, ed., 1984-85. In Pursuit of Disarmament: Conversion from Military to Civil Production in Sweden. vol. 1a: Background, facts and analysis, 1984. vol. 1b: Summary, appraisals and recommendations, 1984. vol. 2: Special reports, 1985. Stockholm, Liber.

筆者も6年前、③報告書(25年(1990～2015年)かけてスウェーデン国防軍を50%削減、軍縮、構造転換構想)に注目し検討、参照した⁽⁴⁾。1985年当時は、米ソ対決・軍拡が頂点にたつた時期であったが、そういう構想が国連報告書となっていたことは、注目に値する。その直後から、米ソの軍縮への大転換が実現をはじめた。

国連の文書に、軍縮と平和産業の構造転換の検討結果が出てくる。

④ United Nations. Final document of the International Conference on the relationship between disarmament and development, 1987, New York, (sales no. E. 87. IX. 2)

⑤ U. N., Conversion: 1987 Economic adjustments in an era of arms reduction, vol. I. N. Y., 1991 a. (Disarmament Topical Papers 5); vol II, N. Y., 1991b. (Disar., T. P. 5)

この後者が、「転換」問題が現代世界の直面する緊急の現実的大問題であることを反映し、一般的、具体的問題を検討した基本資料である。また、次の文献中に、わが国の敗戦後の「軍事大国」の解体と平和産業への「転換」経験が紹介されている⁽⁵⁾ことが、注目される。

⑥ U.N., Challenges to multilateral disarmament in the ⁽⁵⁾Post-Cold-War and Post-Gulf-War period, N.Y., 1991, (Disar. T. P. 8)

今回の IPRA 総会に提出された準備文書のうち、総論的なものとして、次の論文が主要問題点を体系的に整理し、文献録もついているので、参考になろう。

⑦ Hakan Wiberg, Conversion: context and problematique, working papers 3/1992. Center for Peace and Conflict Research, Copenhagen.
また、本学会とは別に、1992年に、例えば、次のような国際的研究会議が行われている。

⑧ International IIP Conference, Conversion: National case studies, 25-29 January 1992. Vienna.

⑨ International Conference "Conversion and International cooperation", 7-9 September 1992. Moscow.

以上のような警見をもってしても、世界的に軍縮と転換の問題がいかにかに今日的な焦眉の重大問題の一つであるかがわかる。

わが国においては、経済学界において、軍縮や「平和の配当」についての学会ができたときが未だその成果を入手しえていない。わが国の敗戦と旧帝国陸海軍の解体後の強いられた軍備撤廃と平和的転換以来、冷戦下に軍事化＝「防衛力の整備」が進んだのであって、軍縮や転換が重要関心事となることはなかった。平和憲法のもと相対的軍勢力抑制によって「経済大国」化したわが国に、「平和ないし軍縮の経済学」が殆んど発達してこなかったことは、奇妙な盲点というほかはないであろう。今後ともこのままでよいのであろうか…。

ここでは問題の指摘にとどめ、一つの軍事産業とその劇的な転換の具体例として、東欧圏では最も工業化してきたチェツコスロヴァキアの事情と問題を次項で検討してみることにしよう。

(3) IPRA, Newsletter, op. cit., p. 11-13.

(4) 拙著『戦争放棄と平和的生存権』岩波書店、1987年(1991年補訂第5刷) 458頁注(11)。

(5) I. Miyazaki, Conversion from Military to civilian industry; Japan's post-war experience, *ibid.*, p. 287-297.

(6) 本会議は、ロシア産業省が「統合」国際基金等の協力をえ、転換の実際の問題を討議、ロシアの軍需産業(転換を迫られている)130の機関の代表が出席し、産業・経済・財政・防衛各省の指導的人物、有力な学者および国会議員らが報告、諸外国からの参加をもとめ、また工場

や研究所訪問等を含む。

- (7) 「軍縮問題を考えるエコノミストの会」佐和隆光代表（京大経済研究所長）、事務局・国際東アジア研究センター（北九州市）がある。
- (8) 経済理論学会編『軍拡と軍縮の政治経済学』青木書店、1985年。森杲教授の先駆的・本格的一連の研究：「軍拡・軍縮の経済学」経済学研究（北大経済学部）35巻3号（1986年）111-125頁。「アメリカ国防経済論の形成過程」同誌、36巻3号（1986年）、「軍事支出の経済効果—アメリカの論説から—」札幌大学「経済と経営」20巻3号（1990年）231-261頁。
- (9) ブッシュ政権が92年夏台湾政権へF16戦闘爆撃機150機を売り込んだことは周知。クリントン次期大統領は、選挙戦中、「『平和の配当』産業界に」（朝日、92、11、4）と述べていたが、圧勝後、外交演説において「米は軍事超大国維持」「緊急展開能力を向上」と述べている（朝日、11月12日）。軍縮・軍拡の両面をみなければならない。ロシアの軍事産業は「経済打開、武器輸出拍車、利益で民需転換を狙う」（朝日、10月14日）と報告されている…。複雑な様相を分析せねばならぬ。また、アメリカにおける軍需産業の民生転換の限界について、朝日、11月23日。

II. チェッコスロヴァキアの軍需産業とその平和的構造転換⁽¹⁰⁾の背景と現状と諸問題

A チェッコスロヴァキアの軍事生産⁽¹¹⁾の背景

チェッコスロヴァキアにおける軍事工業生産は旧オーストリア・ハンガリー帝国時代に遡る非常に長い歴史的伝統がある。同帝国のチェッコ王領・すなわちボヘミア・モラヴィアは発達した鉱業および工業技術においてもっとも工業化した地域に属していた。オーストリア・ハンガリー帝国の主要な兵器がそこで生産されたことは不思議ではない。ウィーンの兵器廠を別とすれば、ピルセンにおけるシゴダ工場は、軍艦大砲（30.5糎）列車搭載長距離砲（42糎）を含む大砲生産において世界的に有名であった。この工場は、また第一次大戦後も、1918年以降チェッコスロヴァキア共和国における主要な兵器工場となった。

非友好的諸国によってほとんど完全に包囲されているこの新しい国家

は、その防衛能力を比較的高度に発達した鉱業および機械技術工業を利用して構築した。シュコダ・ピルセンにおいて(1930年以降は、西スロバキアにおける子会社においても)大砲および武装車輛等の主要兵器、プラハ近郊の航空機工場において飛行機を、ストラコニスにおけるチェッコ兵器工場およびブルノにおけるズプロジオッカ兵器工場において小火器を生産した。この兵器生産は、隣国、とくにドイツおよびハンガリーにおける兵器生産に対抗して増大せられ、そして間もなくチェツコ兵器の高性能のゆえに小火器および大砲の輸出がなされるようになり、第二次大戦以前のほとんどすべての武力衝突において、チェツコスロバキア製の兵器を、少なくとも一方の交戦国において、そして多くの場合敵対国双方において、使用しないものはなかった。

ヨーロッパにおける武器輸出は、主として、第二次大戦前チェツコスロヴァキアの主たる同盟国であったフランスに対する関係の政治的枠組みにしたがってなされた。チェツコスロヴァキアはフランスおよびソ連と相互援助条約を調印し(1935年)、ユーゴスラヴィアおよびルーマニアとともに小協商リト・ア・アングストに加盟している。武器輸出はまた同盟国相互間の軍事工場(クラグジェヴァクその他の)の建設、工業技術を含んでいた。技術および特許の移転の結果として、チェツコスロヴァキアの小火器の生産には、とくに第二次大戦中世界的に有名となったブレン(bren)機関銃 ZB-26 (Brno, Royal Enfield の主要生産工場の名をとった)がある。ヨーロッパ外への武器売却は主として商業ベースで行われた。

第二次大戦前のチェツコスロヴァキアの生産力を含む大きな軍事能力は1939年にはナチスの手に落ちた。ナチスは、いわゆるボエーメン・メーレン保護領と呼ぶ領域において、戦争マシーンの一部として軍事生産を拡大した。

戦後の一般的構造転換後に、新しい時代が1940年代末に始まった。第二次大戦後は、チェツコスロヴァキアと東欧諸国との二国間友好・相互援助条約が署名され、武器移転を含む主要な軍事的協力の領域が協定された。大戦後まもなく民族解放運動を支持する武器輸出も開始された。チェツコスロヴァキアは、ユダヤ人国家イスラエルを創設する国連決議の後の統制委員会のメンバーであったので、主要および小兵器の主な供給国となった。

1948-49年後のヨーロッパの分裂および冷戦で知られる東西対立とチェツコスロヴァキアのCMEAおよびWTO(ワルシャワ条約機構, 1955年)加盟が, 武器製造, 協力および輸出を含む防衛政策の方向づけのための政治的起動力となった。

1950年代以降, チェツコスロヴァキアは, 同盟国内の統合とそれに対応する政治的・経済的義務のための要請に由来する, ソ連原産のいくつかの主要兵器を生産するライセンスの受取国となった。すなわち, あらゆる種類の砲撃兵器, 戦車(T-34, T-55, T-72), 歩兵戦闘車輜(BMP-1), 戦闘機(MIG-15), 爆撃機(IL-28)その他といった兵器である。

同時にチェツコスロヴァキアは, 自らの研究開発力にしたがって, 小火器およびいくつかの主要兵器を生産した。装甲戦闘車(回転軌道つきOT62および車両つきOT64), 多装発射130耗砲, 自働プロペラ曲射152耗砲などである。同じ研究開発が, 国産の技術による輸送および電算装備に適用された。きわめて注目すべき成功例として, ジェット練習機L-29(ドルフィン)およびL-39(アルバトロス)(若干の第三世界諸国において武装化された)の製作と輸出があり, 小型ターボジェット定期旅客機L-410(ターボレット)や, 多様な技術的装置をもつ中型(プラーガ)および重量トラック(タトラ)および多数の補助的軍事技術, 電算および防護用装置や装備が生産されたのである。

1950年代以降, チェツコスロヴァキアのCMEAおよびWTOに代表される東欧共同体の支配的イデオロギーへの加入は, WTO内部においてのみならず, 中立的および非同盟諸国にたいしても支持, 同情ないし少なくとも支配的イデオロギーへの不干渉の原則にしたがって, 主要兵器の生産と武器移転政策を確保する重工業の過度の拡大をもたらした。

このような指導的なイデオロギ原則(それは實際上 WTO 諸国にたいするソ連の政治的支配の反映であったが)の結果, チェツコスロヴァキアの兵器, 軍事物資および装備は, 技術援助および教育を含めて, 第一次的にはすべての WTO 諸国, 主としてソ連, ポーランドおよび東独に対する長期的で包括的なものであった。ヨーロッパにおける他の輸入国は, ユーゴスラヴィアおよび少規模ながらオーストリア, アジア地域では, 移転は, 北鮮, インドネシア, 中国, インドに向かった。中近東では, エジプト, シリア, イラク, アフガニスタン, 現在ではサウジアラビア

である(1948-49年にイスラエルに供給された主としてイギリス製兵器の巨大な売却についてはここでは語らない)。北アフリカでは、アラブ諸国、モロッコ、アルジェリア、リビアが輸入国に入る。武器移転はまたサハラ以南の諸国、ウガンダ、ナイジェリア、エチオピア、ギネア、アンゴラ、ビアフラ、コンゴ、ギネア、ビアフラおよび若干のラテンアメリカ諸国、キューバにも向けられた。

1980年代の後半にはチェツコスロヴァキアの軍事製品の輸出は75%にたった(WTO 諸国は50-60%、その第一の顧客がソ連)。

チェツコスロヴァキアは、世界の武器輸出国中ベスト・テンに入る中東ヨーロッパの小国としてユニークな例である。1985年から1989年までの武器輸出の総額は、SIPRIの統計によれば、米ドルにして267万3千ドル(3兆3千億円)にたっし、チェツコスロヴァキアは、ソ連・米国、フランス、イギリス、中国、西独について第七位に位置し、世界の武器売却のほぼ1.5%を供給(第三世界にたいしてはほぼ0.9%の武器売却)をしている。

1918年以降の全過程の期間、1930年代における重要な構造変化をへて、第二次大戦後および1950年代において、軍事生産のための物的・技術的基盤を構成する生産機関は、1990年代の前夜に全部で111にたっしている。その配分状況は高度に均衡がとれており、チェツコ共和国とスロバキア共和国の比率は40対60である。

軍事産業は高度に多様化している。直接軍事生産に従事している雇傭者数は約7万3千人、5万ないし6万人の人々が間接的に関与している。

軍事生産の国内総生産(GDP)にたいするシェアは、3パーセント(技術的生産中の10~11%)であり、その最大総生産額を出した年(1987年)のその総額は約290億チェツコスロバキアクローナ(CSK)であった。

武器および工業および電子産業等におけるその他の重要な軍事技術の生産者は1991年には、後掲注(13)の2のとおりである。いわゆる特別生産といわれる、ジェット練習機L-39の、チェツコスロヴァキアの現在のところ最大かつ最も成功した企画についての興味深いデータが、最近発表されている。

B 軍事生産の衰退のはじまりと構造転換過程の最初の様相

1980年代の後半における新しいデタントは、兵器売却の対内的および対外的衰退がやってくるサインであった。

WTOの軍事ドクトリンが、1987年5月28日のベルリンにおけるWTO政治諮問委員会議で公表された「十分な合理的防衛」という戦略原則に向って深刻な変更をみたことは、軍産複合体にチェツコスロバキアにおいてすら一方的な軍事的能力の削減に導き、1988年末に着手せられ、次のような重要な一団のステップが実行された。

- 戦闘部隊の1万2千人の削減。
- 850の戦車、165の歩兵戦闘車輛および51の戦闘的航空機の廃棄と非軍事化。
- 三ヶ師団を、その全兵器を倉庫に供託して、全面的に再編成する。
- 1989年度は軍事予算を15%削減。
- 軍事産業の転換を、1989年には16%、1990年には25%実行。

これらは、その直後に行なわれるウィーンのCFE (Treaty on Conventional Armed Forces in Europe) およびCSBM会議の出発にたいする具体的貢献であって、同会議ではより進んだ軍勢力・兵器の削減とWTO内部における兵器供給の事実上の失敗に導くことになった。外国、すなわちいくつかの第三世界諸国への武器輸出の重要な削減の理由が主として政治的なものだったことは明らかであるが、しかしそれがまた経済的にたんにそれらの諸国の累積債務によって影響されたことも秘密ではなくなっている。そのことは、L・アグメック首相が「温和な革命」が始まる直前に、中近東のいくつかの国を公式訪問した際、彼らの政府が兵器売却の支払いをしていないことを遺憾としたことによって、なによりよく示されている。チェツコスロバキア当局は最近、第三世界の数ヶ国およびチェツコスロバキアのいくつかの同盟国がチェツコスロバキアに対してかかえこんでいる債務は、西欧諸国に対する全現金債務よりも多いことを、漏している。

軍事産業の構造転換を取扱ったチェツコスロバキア政府の公式文書は、1989年5月に採択され、ほとんど突然はじめられた転換が十分な準備がなかったままに実行された。転換過程は、もし軍事生産の減少の年度率が10ないし12パーセント位であるならば重大な困難なくやりくりできたであろうという意見が一般的であった。

チェツコスロヴァキアの歴史においては、短期的な転換や地方的現象としては、すでに何度も発生しており、それは他の発達した武器生産諸国において現在軍需生産に重要な変更をもたらそうとしているのと同様である。それは、第一次および第二次大戦後に二度までに起こっており、武器生産の絶対数が減少され、リアルな転換が実現せられた。すなわち、第一次大戦後海軍および他の重砲が生産をストップし、また二次大戦後はシュコダ・ピルセンにおける戦車と武装戦闘車輛の生産がストップされた。他の二例は、外的契機に由来して国内の地方的に重要な変化が実現されたため生産基盤が再構成された場合である。最初のものは、1930年代中葉に、主要兵器生産が戦略的理由により東方に向け変更されナチス軍の攻撃の脅威に対決するようになった時、二度目は冷戦の初期に兵器産業が1950年代中葉に大都市から移動させられた時である。これら二つの場合とも全般的ないし地域的だけの転換が、今日のような、類似の経済的、技術的および社会的諸問題を解決するために、時として地方的規模においてだけ、必要だったのである。もっとも、主としてより積極的なブームないし戦後復興の影響あるいは中央スロヴァキアとといった低開発地域の重点的工業化といった枠組みのなかにおいて、なされたのではあるが。これらの変化によって、従来世界的に兵器生産者として知られていた、シコダ・ピルセンあるいはズプロジヨフカ・ブルノは、もはや1950年代以降いかなる兵器も生産していない。前者は何十年もの間、電気機関車や原子力施設のための放射能機器をふくむ重工業施設によって知られており、後者は狩猟銃、事務所施設、農業機械等の生産で知られるようになった。これらの事例はまた兵器の生産のため典型的な高度の質と精密性は、代替的生産をさしたる障害なしに導入し、もちろんそのためには技術的変化への付加的投資を必要としたが、まったく成功裡に活用された。

構造転換の開始のはやい時期以来、軍事物資にかえて、高度の質をもつ生産をチェツコスロバキアの伝統的な領域と同時に新しい領域に導入することが考えられてきた。

民生用生産を導入する真剣な準備が開始され、広汎な生産品をむしろ勢ぞろいさせようとした。技術的消費物資、消費者用エレクトロニクス、水力諸部品および集合品、輸送用小型トラック、ロボットおよび操

作機器、重トラクター、燃焼エンジン、機械製形および単純目的器具、建築機械、クレーン車、掘削機、道路造成機械、農業機具、繊維機械、印刷機、レーザー工学、ストロボアンテナおよびテレビ走査光線機^{スキャンライン}およびその他のコミュニケーション工学、機械機具コントロール・システム、種々の工学器具、人口腎臓、環境保護用の種々の備品、食品産業機械、その他である。

チェコスロヴァキアの軍事生産のきわめて高度の多様性は、産業転換のプロセスのために積極的な前提条件をなすと考えられた。全生産者の3分の1を下らぬ分野で、軍事生産のシェアが全生産の20パーセント以上に達していたことを指摘できる。

C チェコスロヴァキアにおける計画経済から市場経済に移行する一環としての構造転換についての今日的諸問題

1988年および1989年における軍事生産の当初の緩慢な減少は、1990年および1991年にすでに十分反響をひきおこした国内的・国際的政治および軍事政策上の諸要因によって、劇的に促進されることになった。

1989年の後半に中部および東部ヨーロッパに起った重要な政治的变化は、軍事能力のさらなる削減を軍事支出の今後の節減によって進める圧力となった。ウィーン CFE-I 会議の結果、主要兵器の削減の義務により、条約により制限される兵器、新しい工業技術的問題が目標としてかけられ、いかに諸兵器を新たに生産するかわりに平和的諸目的のための生産に、廃棄ないし転換していくかが定められた。WTO の解体は、従来の WTO 構成諸国の枠内での兵器市場をほとんど全面的な崩壊に導き、1990年のドイツ統一に由来する元東独の市場のそれ以前の損失に加重されることになった。第三世界における従来の市場の部分は、ベルシヤ湾岸危機に関連する諸事件によって疑問多いものになった。

そのようなことが、チェコスロヴァキアにおける軍事生産を5年間で50ないし70%削減しようという縮少のテンポについての当初の目標はすでに劇的に破棄された。そのため、今日では、縮減の範囲は1992年には85—89%にたっし、1987年に最高の生産水準に達した時に比べて11—15%にしかすぎないものとなるであろう。このテンポと範囲を、スウェーデンにおける転換の計画のテンポと範囲に比べると、そこでは軍事生産

の減少は、25年以内（1990年から2015年）に50パーセントに達すべきだとされていたこととの、へだたりが大きい。

チェコスロヴァキアにおけるこのような主要な特徴のほかに、他の場合と恐らくそのテンポと範囲について最も比較不可能なものに、この行程の他の特別な前提条件として、従前の計画された経済から市場経済への移行を同時に遂行することがあった。このような全面的移行の枠組みのなかで、軍事生産の転換は、この移行による構造的転換の有意義できわめて特殊な構成要素であると考えられている。

これとの関係における主要な問題は、転換のプロセスがこの両方のシステムの多かれ少なかれ消極的な特徴によって影響されないかということである。なぜなら、それは未だに国有の企業においてすでにまったく解体してしまった中央の国家的統制のもとで、しかも未だに発達していない市場メカニズムのもとにおこなわれねばならないからである。

いったい、転換が成功裡におこなわれる前提条件として普遍的に必要なものは、その構想および詳細な準備と比較的長期的に関連する経済的、技術的諸問題と社会的衝撃を吸収し解決することを可能ならしめる漸進的实施過程であることは、疑のないところだ。しかし、以上に述べた理由によって、転換が軍事生産とそれに代わる生産の双方についての長期的な体系的構想の準備を明らかに欠いたまま、進行しつつある。のみならず、転換は、経済的後退、生産の一般的減少、諸企業の未決済の増大と生活費の全面的な高騰、といったきわめて不利な諸条件のもとでそれらが実行されようとしている。そして転換のため一般的に必要な技術的、経済的、社会的諸問題の解決のほかに、従来の計画経済に典型的にみられる他の諸難題、なかでも、マネージメントを十分向上させ、生産者を市場に結合する問題を解決する、いわゆるマーケティング、その他がある。しかし、さらに移行・転換企業の代替民生産業は発明と技術的近代化を必要としている。なぜなら、従前の兵器生産工業においては、国の需要と軍事工業製品の販売が確保されているので兵器生産が最優先され、軍需産業においては民生産業を近代化することを過少評価してきたからである。

国からの財政的援助をうるための要請に応じて、兵器産業に従事していた100近くの企業が、代替的プログラムについて300以上の計画を考案

したが、その費用は総計260億CSK（1CSKは4.5円。1992年5月一筆者）となっている。この額から、71億CSKが1991年に考えられている。

諸企業がカバーできるのは自力手段では17%以上は無理であり、クレジットにより30%、外国資本では少部分しかまかなえない。同時に、諸企業のなかで、36億CSKの援助、すなわちこれらのプロジェクトの実現に関連した支出の5%を国営部門に適用した。国営部門15億CSKを1991年のため選定された125の具体的プロジェクトに供給した。1990年には兵器産業家たちは12億CSKを国家予算から受けとったことに注目しておく必要がある。15億CSKの最後の支援が、選ばれた企業に1991年度に与えられる。

これらの支援と1990年における39億CSKおよび1991年の47億CSKの軍事支出のラジカルなカットを比較してみることが可能であり、それは通常の平時の訓練および教育を確保することもできないような国軍の維持の観点からはまったく破滅的といつていいようなシナリオであった。

これらの事実は、転換が今日大きな経済的問題と障壁にぶつかっていることを示す。代替りのプログラムを財政的に裏づけることは別に、生産の深刻な減少による損失も存在するのである。

損失のうちの決定的な部分は、再利用不可能な予備材と基礎的資材である。その見積りは43億から69億CSKの変動がある。この問題は、部分的には、これら予備材の一部を26億CSKを支払って購買したり、競売にかけてそれらを売却することによって解決されはしたが。

他の問題としては、転換が兵器の需要に対する不十分な補償に逆なでするようなし方でなされたことである。政府の財政政策の緊縮は、国家需要を制限することになったし、それを他の領域とくに、国家予算の構造を変革する方法によって経済的・社会的下部構造や環境に転換することにはならなかった。また同時に、長期的消費の工業製品にたいする消費者の私的需要が低下した。このことが従来の兵器産業に代わる生産の市場流通の可能性を甚だしく弱体化したのである。

転換の重要な任務の一つは、社会的衝撃を解決すること、とりわけ兵器産業から転向した被雇傭者たちのために空白を埋める供給をし、彼らを再職業教育し、また関連する社会保障システムを整えることである。

2年の間に、5万8千人の被雇傭者がチェコスロバキアにおいて（3

万 8 千人がスロバキア共和国，2 万人がチェッコ共和国) で兵器生産工業から転職させられるであろう。この推測は，軍事産業の地方性を反映しており，戦車と武装戦闘車輛の生産が完全に停止された地方が深刻で，その影響をうけた地域ではすでに社会的緊張が強まっている。

技術的，経済的および社会的諸問題の解決には，中央および地域的，地方的レベルにおける，政府および政府機関，企業と被雇傭者の行動を統合する複合的なアプローチが必要である。決定的な役割が，代替的生産計画の準備が転換の範囲と速度についていけないような企業によって演じられねばならないのである。この状況は上述の多くの要因によって左右されるのだが，マネージメントやマーケティングその他における企業活動の不充分さを含み，それらは中央の計画に支配された旧い行政システムによる教育や経験の不足に起因しているのである。軍需の補償についての自己自身の資源や問題について明らかに不十分であることの故に，チェッコスロヴァキアの企業は自分自身の力で転換の任務を遂行することは不可能である。すなわち，兵器製品の独占的顧客であるのみならず，未だに諸企業の所有者でありつづけている国営部門からの補助金なしに「純然たる」市場経済の方法によって企業の構造転換はできない。他方，転換にかかわる国家当局の供給能力が中心的な指導機能をもたえないことは明瞭である。彼らは，市場経済への移行の時期にむける全過程のために前提となる関連条件の整備に力を注ぐべきであり，また企画構想問題および種々の直接および間接的経済的手段を用いて行う支援活動に力を集中しなければならないのである。

国家当局の中心的関心事は，明快な防衛安全政策，軍事的技術を自国軍隊のために購入するというムードづくり，伝統，実行能力，防衛的軍事ドクトリンと両立可能な近代化の必要性，協力および輸出その他の可能性まで考慮にいたした自らの生産とその代償にみあう効用性を配慮しなければならないのである。

必要なことは，軍事生産が厳格に防衛的戦略の路線にそった自国の軍隊のための軍事工業を確保するため残しておくべき正確な範囲を確定することである。その路線は，チェッコおよびスロヴァキア連合共和国の連合議会において最近採択された「合理的な防衛に十分性」の戦略原則を含む。この場合，軍事生産とは，またそれに関連する R&D(研究開発)

部門をも包含すると了解されている。軍事工業、構造変革、解体、教育に関する主要な戦略的目標は、WTOの解体および同盟軍の第一線部隊における関連義務の停止の後に、すでに画定されている。

新しいチェツコスロヴァキアの軍事ドクトリンにしたがって、軍隊の現在の努力は、軍産複合体にたいして次のような主要目的に向って集中されている。

- 一国の全領域の、いかなる方向にも対する、防空力を確保すること。
- いかなる地上攻撃、とくに戦車主動の攻撃を排撃すること。
- 国境線の背後の十分な距離をもった領域の継続的かつ効果的な偵察システムを確保すること。
- 効果的なCIシステムを創設すること。
- 他の後方支援領域の問題を解決すること。

1988年から89年に、すでに一方的にまた当時1990年以降急激に削減された軍事支出のもとで、削減された兵器の廃棄のためと同様に、再構造改革と再解体のための巨大なコストは、いかなる適切な帰結—すなわち、約3,000台の戦車が非軍事化され廃棄されることになったことに代る信頼のおける対戦車防衛体制の迅速な再^{ビルドアップ}建のための帰結—をも産まなかった。これらの条件下において、軍事工業技術のいくつかの一般的発明もまったく幻想的であることがわかった。

購入、作動および維持についての主要な現代的戦略は、高次元の発明にもかかわらずたんに部分的な近代化でしかなく、また、防衛軍事ドクトリンに厳格にしたがって選択された領域、また、軍事工業技術の計画された生涯的装備品の寿命を延ばすことにおいてのみ、役立ちうるにすぎない。

しかしこのような状況においてすら、ウィーンCFE(ヨーロッパ通常兵器削減条約)合意にしたがったTLI(条約により制限された製品目)として廃棄さるべき兵器を売却することにはならなかった。そのようなTLIのいかなるものも輸出されようと計画されはしなかったし、されてはいない。またそういった非難は実質的証拠がない。まったく逆に、条約で制限された装備の非軍事化・廃棄の過程は、計画どおりにすすめられつつある。

主要な戦略的目標を、軍事工業技術の枠組みにおいてとくに軍事生産

および国際的協力の残される部分の形態と範囲と任務を規定することによって組み替えていく構想は未だに審議中である。

軍事支出の大削減および購買需要の劇的な減少は、また軍事生産の衰退をさらに悪化した。

上述の主要な戦略的目標にしたがった軍事生産への新しく規定された任務と需要のほかに、CSFR の軍事ドクトリンおよびその軍備管理上の義務と両立可能な軍事生産が、若干の領域で継続しえたのである。このことは、小火器、ジェット練習機、小旅客機、レーダーおよび探査システムであるならば、外国市場の需要に対応可能であるが、それらはまったく非攻撃的なものである。

国家機関による安全と防衛政策に発する転換過程にたいする指導的な影響力のほかに、経済および社会的領域における期待された介入諸施策は、グラツリターゼス 援助金返債、借入の保障、情報システム、経済の転換と変革間の関連づけ、リクオーリアイケーション 再評価および社会的計画その他、そして立法の全領域にわたるものである。

社会・経済的衝撃にたいする解決は、まだ一定の範囲において、地方的および地域的諸活動に依存するのであるが、それは未だに適切なレベルにまでたっていない。この役割を果たすことは、地域的および地方的当局および労働組合にたいする挑戦であり、とくに中部スロヴァキアのマルチンやポヴァツカ・ビストリカやチェツコ共和国の南東モラヴィアその他のいくつかの地方といった、最も打撃を蒙った地域や地方においてそうである。

代替の工業を導入するという主要問題のためには、若干の希望が外国資本のチェツコスロヴァキアの市場への滲透にもかけられている。そういう例として、ハノマグあるいはロンバルジニあるいはジェネラル・エレクトリックとの協力といった外国工場との合併事業のような若干のポジティブな例がある。このような大きな発展が、チェツコスロヴァキア経済をいわゆる「ビツクプリヴァチゼーション 巨大民営化」の枠組みに変遷されていく今後の段階において期待されるところである。

問題は、従来の高度の軍事生産量をかかえた諸企業において生産が急激に底にまで落ちこんだことがそのまま続いており、1992-93年には最低の生産がみこまれているのだが、他方、上述の合意をえた選択的プロ

- ・ グラムにしたがった代替的生産の導入にともなう緩慢な成長は、2・3年位先に、約3万人の失業者といった一部ののためにのみ創造された、目にみえる成果を産むことができるでもあろうか。といっても、それ自体が、転換研究と他の支持活動のためのチャレンジ目標なのだが。

- (10) Jiri Matousek, *Military production in Czechoslovakia and its conversion*, 18p. IPRA92, report. 同教授はチェツコスロヴァキア、ブルノ、マサリク大学教授、本項はこの報告書の紹介である。
- (11) チェツコスロヴァキアの近代、現代史については、矢田俊隆『ハンガリー、チェツコスロヴァキアの現代史』出川出版社、1990年、第二版。「分裂へ突き進むチェツコスロヴァキア」Newsweek. 1992・6・25、26-27頁。スロバキアは1993年1月に独立。
- (12) オーストリア、ハンガリー帝国についての本格的な研究として、矢田俊隆『ハプスブルグ帝国史研究』岩波書店、1977年、参照。
- (13) SIPRI, *Yearbook: World Armaments and Disarmament*, 1990. による。
- (13) の2 航空機工業, AERO, LET, Moravan, Letov, 戦車, 装甲車, ZTS, Podpolianske strojarne, ロケット砲, ZTS, 砲弾, ミサイル, ZTS, Vihorlat, Adamovske strojirny, Vlarske, Policaske, Zeveta, VCHZ, 小火器, Ceska zbojovka, Blanicke, レーダー, ラジオ, レーザー索敵器, Tesla, Mesit, Metra, ZVS, ZPA, Krizik, 架橋, 輸送器具, SSUB, VSZ, Mostasen, 詳細略。
- (14) 本文1, ③ Thorson 報告および注(4)文献参照。
- (15) 軍事工場の町マルティンをルポ, スロバキア, 進まぬ民需転換, 乏しい資金, 設備, 生産は手慣れた戦車に, 北海道新聞1992年11月17日, 堀野収記者。

結びに代えて——今後の研究課題

二超軍事大国米ソの狂気の核・通常軍拡競争は、ソ連の経済的破局・解体、米国の二重の赤字・最大債務国化をもたらし、抜本的軍縮を余儀なくさせられた。第二次大戦後、20世紀後半の40年間の東西両極冷戦軍事対決構造と軍拡は、経済的な基本線において、「軍拡の不経済」性⁽¹⁵⁾と(わが国の例にみられるような)「軍縮の経済」性⁽¹⁶⁾を証明したところが大きいといえよう。しかし、20世紀後半のこの最大の経済的帰結(教訓)につ

いての本格的経済学研究がない⁽⁸⁾のは、盲点であるように思われる。

本「研究ノート」においては、今や、世界的ないし国際的に、軍縮と構造転換が現実の緊急・重大課題となつて、实际的・理論的研究が進んでいるが、現実⁽¹⁷⁾に多大の障碍に直面していることを、チェツコスロヴァキアの事例について、紹介し、若干の検討を加えた。

国連が企画実施(軍縮局、明石康事務局長)した総合研究「構造転換⁽¹⁷⁾」の、総括的報告「諸国民の経験の比較分析」において、A・J・アレクサンダー⁽¹⁷⁾教授が、日中米ソ等を概観し、次のように指摘している。軍事産業の平和的転換問題は、たんに工業技術、経営、労働者の熟練の問題であるだけではなく、「政治・経済哲学と一国民の組織化のし方の問題と密接に結びつき」、転換政策は、既存の枠組みにおいて実現される場合もあるようし代替的なものをつくり出す場合があり、いずれも、「より高次の目標としての経済的・政治的改革をめざすものでなければならぬ⁽¹⁷⁾。」と。

アレクサンダーは、日本経済の「転換」の「適応」能力に注目しているが、わが国の最高法規である憲法の平和主義の「哲学」と法原則(第一原則・戦争放棄。第二原則・軍備不保持。第三原則・平和的生存権尊重の三原則—筆者)にしたがった「国民(経済)の組織化」と「高次の目標」に向う「改革」力について立ち入った検討をしていない。しかし、すでに7年前、トルソン報告⁽¹⁸⁾が、わが国平和経済を「よい見本⁽¹⁸⁾」としていたように、平和経済、とくに平和憲法の第二原則が新しい世紀と世界⁽¹⁹⁾に向かつて、次のような「政治的・経済的改革」の指針を示していると解されることを、ポスト「経済大国」の進路として検討しなければなるまい。

「第二原則・憲法の軍備不保持原則は、まずわが国が軍備撤廃をめざして漸進的に軍縮と平和的構造転換を実現し、わが国の憲法規定に名実ともに誠実な実行のモデルを示しつつ、国際地域的・世界的な核・通常軍縮のイニシャチブをとり、世界経済の活性化と平和化の促進に寄与し、人類的・地球的な緊急の根本的問題の解決にふりむけていく基本指針を示す。」

現在わが国が直面する経済不況を、戦争・軍需生産に向つてでなく、「軍縮と平和的構造転換」によって乗り越えることができるか否か、日本経済そして経済学、政治・法学が、そのような世界的要請にこたえう

るか否かの、課題に直面しているといえるであろう。

- (16) 田中直毅『軍拡の不経済学』朝日新聞社、1983年；坂井昭夫『軍拡経済の構図』有斐閣、1984；田中直毅『日本経済の構想』日本経済新聞社、1992年、上掲注(8)および「あとがき」参照。
- (17) A. J. Alexander, National experiences: A comparative analysis, in U. N., Disarmament, Topical Papers 5, 1991, p. 3-60. esp., p. 13. 上掲本文, I. ⑤文献。
- (18) 上掲本文, I. ③文献。I. Thorson, In pursuit of disarmament, Conversion from military to civil production in Sweden, Stockholm, 1984, 349p. 拙著『戦争放棄と平和的生存権』457-464頁参照。
- (19) 拙稿, 「構造転換期における平和憲法とPKO協力法」ジュリスト1992年11月1日(1011)号, 11頁参照。

あとがき

本稿脱稿後に、宇都宮軍縮研究室「軍縮問題資料・特集：民需転換は可能か」1993年2月(147)号に接した。グローバルな最新の参考資料である。なお、同誌、1992年3月(136)号「平和のための経済学」、および1991年10月(131)号「軍産複合体の現状」も参照。また、IPRA 京都大会「報告集」20p. が発行された(1992年12月)。

MILITARY PRODUCTION AND ITS CONVERSION

— The Case of Czechoslovakia —

Tadakazu FUKASE

XIVth General Conference of International Peace Research Association (Kyoto, 27-31 July 1992, Conference Theme: "Challenges of a Changing Global Order") organised 18 specialised Commissions on important issues of world peace and war of today. Commission 2 treated and discussed on "Conversion issues", and a report on national experience of Czechoslovakia (Prof. J. MATOUSEK) was so interesting and suggestive that I introduce it here with my comments and examinations (concerning, Czechoslovak military production—Its background and problems; Beginnings of the decline of military production and initial phase of the conversion process since 1987; Contemporary problems of conversion as a constituent part of the transformation from planned to market economy in Czechoslovakia...).

The United Nations Organization has recognised an urgent and fundamental importance of this issue as a corollary of the problem of Disarmament, and published several reports and studies.

Japan has her own post-war experience of "Conversion from military to civilian industry" (I. Miyazaki, in U. N., "Disarmament, topical papers 8, Challenges to multilateral disarmament in the Post-Cold-War and Post-Gulf-War period, 1991), and Japanese Peace Constitution of 1947 indicates a general principle for Disarmament and pacific structural Conversion of the world as well as of Japan her-self in our nuclear age.